



議題④ 特定既存単独処理浄化槽の判断の明確化に関する調査・検討について

令和6年7月26日



環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室
指導普及係 係長 佐藤 亮真



浄化槽推進室HP : <http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/>

特定既存単独処理浄化槽の判定における課題と指針見直しに向けた検討



➤ 浄化槽法 附則第十一条（特定既存単独処理浄化槽に対する措置）
既存単独処理浄化槽であって、**そのまま放置すれば生活環境の保全及び公衆衛生上重大な支障が生ずるおそれのある状態にあると認められるもの**（以下「特定既存単独処理浄化槽」という。）に係る浄化槽管理者に対し、当該特定既存単独処理浄化槽に関し、除却その他生活環境の保全および公衆衛生上必要な措置をとるよう助言または指導をすることができる。



・令和元年の法改正より特定既存単独処理浄化槽の制度が創設されたが、令和4年度末時点の適用実績は386件（うち、鹿児島県及び鹿児島市で計384件）と限定的。
・環境省は、環境大臣の決定による「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」（令和2年3月2日環循適発第2003027号）（以下、『**指針**』という。）を定めているが、多くの自治体からは、判定できるだけの知見や体制等が十分ではないとの意見のほか、**判定基準が抽象的であり定量化や明確化が必要**、などの意見があり、指針の見直しに向けた検討が必要。



・環境省業務「令和5年度 次世代浄化槽システムに関する調査検討業務」において、特定既存単独処理浄化槽の判定件数の増加や転換の加速に向けて**特定既存単独処理浄化槽の判断の明確化に関する調査・検討**を実施し、指針の見直しに向けた検討を行った（下記URL参照）。
・今後、本検討結果を参考にしながら、有識者検討会での議論を踏まえ、今年度中を目途に指針見直しを実施する予定。

(URL : https://www.env.go.jp/recycle/jokaso/manual/report/jisedai/pdf/r05_jisedai_2.pdf)

特定既存単独処理浄化槽に係る措置における11条検査との対応関係について

- 特定既存単独処理浄化槽に係る措置は、**強い公権力の行使を伴う行為が含まれる**ことから、その措置に係る手続きについての透明性及び適正性の確保が必要。
- 特定既存単独処理浄化槽の指針の判定の考え方と11条検査の内容は、周辺環境への著しい影響のおそれがあるかどうかという観点から、浄化槽を判定するという点で、概ね共通。



- 11条検査との対応関係を比較しつつ、客観的かつ適正に判定の考え方を整理する必要がある。

表 11条検査におけるチェック項目の判断基準の概要

	判断基準	補足
「良」	望ましい状態にある、又は異常が認められない。	・漏水等の判断が明確な項目では、「良」、「不可」の2段階で判断。
「可」	一部望ましくない状態又は異常が認められるが、通常の保守点検及び清掃の範囲で回復可能な程度であり、処理機能等に影響を与えるおそれが小さい。	・外観検査では、主に処理機能に与える影響、維持管理作業性に与える影響の度合いにより判断される。 ・水質検査では、数値による判断基準が示される。(BOD:「良」90mg/L以下、「可」90～120mg/L、「不可」120mg/L超、透視度:「良」7度以上、「可」4～7度、「不可」4度未満 等)
「不可」	望ましくない状態又は異常が認められ、主として当該単位装置の処理機能等に影響を与えることが明らかである。	

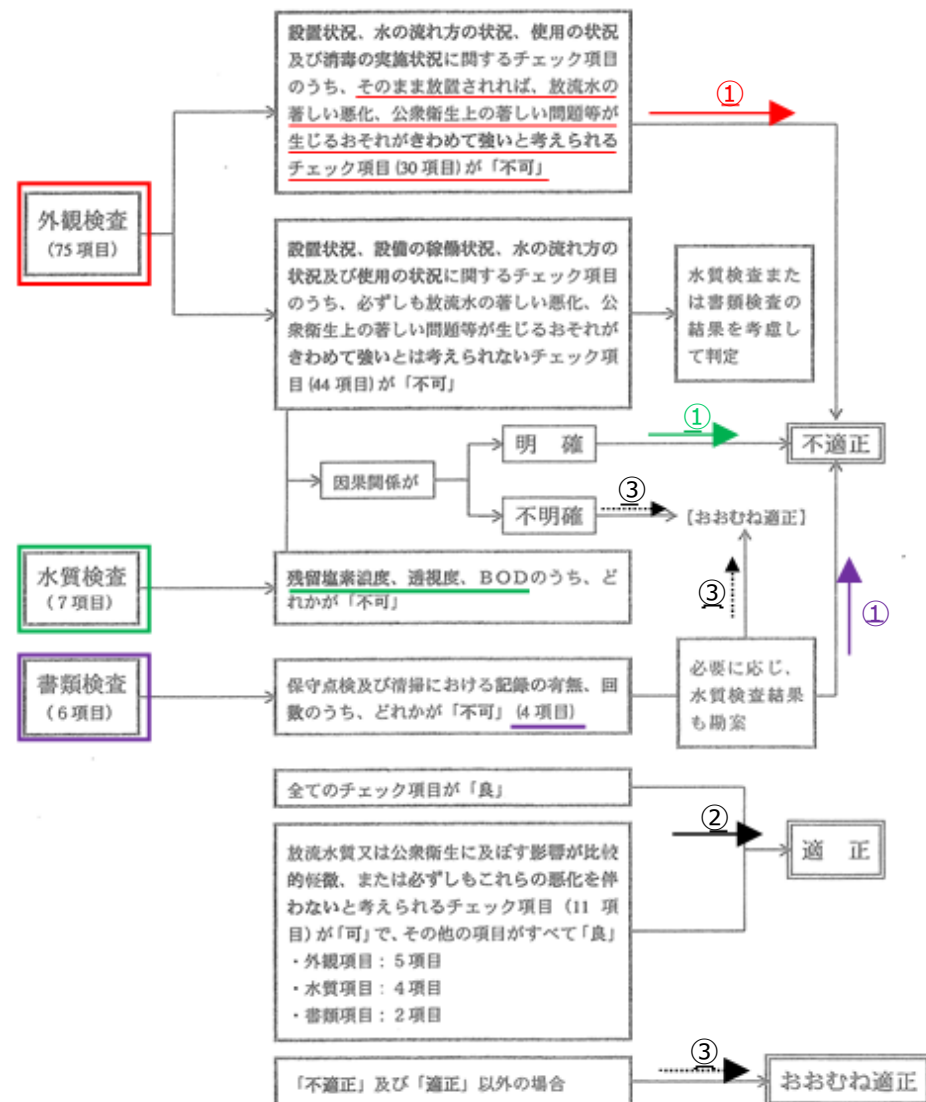


図 11条検査の総合判定のフロー

本検討における特定既存単独処理浄化槽に対する11条検査の利用①



- 11条検査は、「浄化槽法定検査ガイドライン(環境省)」(以降、「ガイドライン」という。)に基づき、指定検査機関が検査するものであり、具体的な判断基準が定められている。
 - また、「浄化槽検査員講習会テキスト(公益財団法人 日本環境整備教育センター)」(以降、「テキスト」という。)では、判定方法の詳細が示されており、検査担当者の違いによって判定に差が生じないようにされている。
- ⇒したがって、11条検査は適正かつ客観的な検査と位置付けて良い。



11条検査の判定と判断の考え方を基本とし、その総合判定(【適正】、【おおむね適正】、【**不適正**】)及び各チェック項目での判断(「良」、「可」、「不可」など)を利用することで、適正かつ客観的な特定既存単独処理浄化槽の判定が可能となると考えられる。

※不適正とは

浄化槽の設置及び維持管理に関し、法に基づく浄化槽の構造、工事、保守点検及び清掃に係る諸基準に違反しているおそれがあると考えられ、改善を要すると認められる場合とされている



本検討における特定既存単独処理浄化槽に対する11条検査の利用②



【11条検査結果の定義】

➤ 適正

すべてのチェック項目が「良」であるもの（一部の項目のみが「可」で、その他が「良」であるものも含む。）

➤ おおむね適正

いずれかのチェック項目が「可」又は「不可」であって、「適正」又は「不適正」以外のもの

➤ 不適正

①外観検査のチェック項目のうち、放流水質又は公衆衛生に著しい影響を与えるおそれが極めて強いと考えられる項目が「不可」であるもの

②水質検査のチェック項目のうち、放流水質に係る項目が「不可」であり、かつ、外観検査又は書類検査の項目の判断結果から、法令の基準に違反しているおそれがある等その原因が明らかであるもの

③書類検査のチェック項目のうち、放流水質又は公衆衛生に著しい影響を与えるおそれが極めて強いと考えられる項目が「不可」であるもの

【特定既存単独処理浄化槽の定義】

- 既存単独処理浄化槽のうち、そのまま放置すれば生活環境の保全及び公衆衛生上重大な支障が生ずるおそれのある状態にあると認められるもの

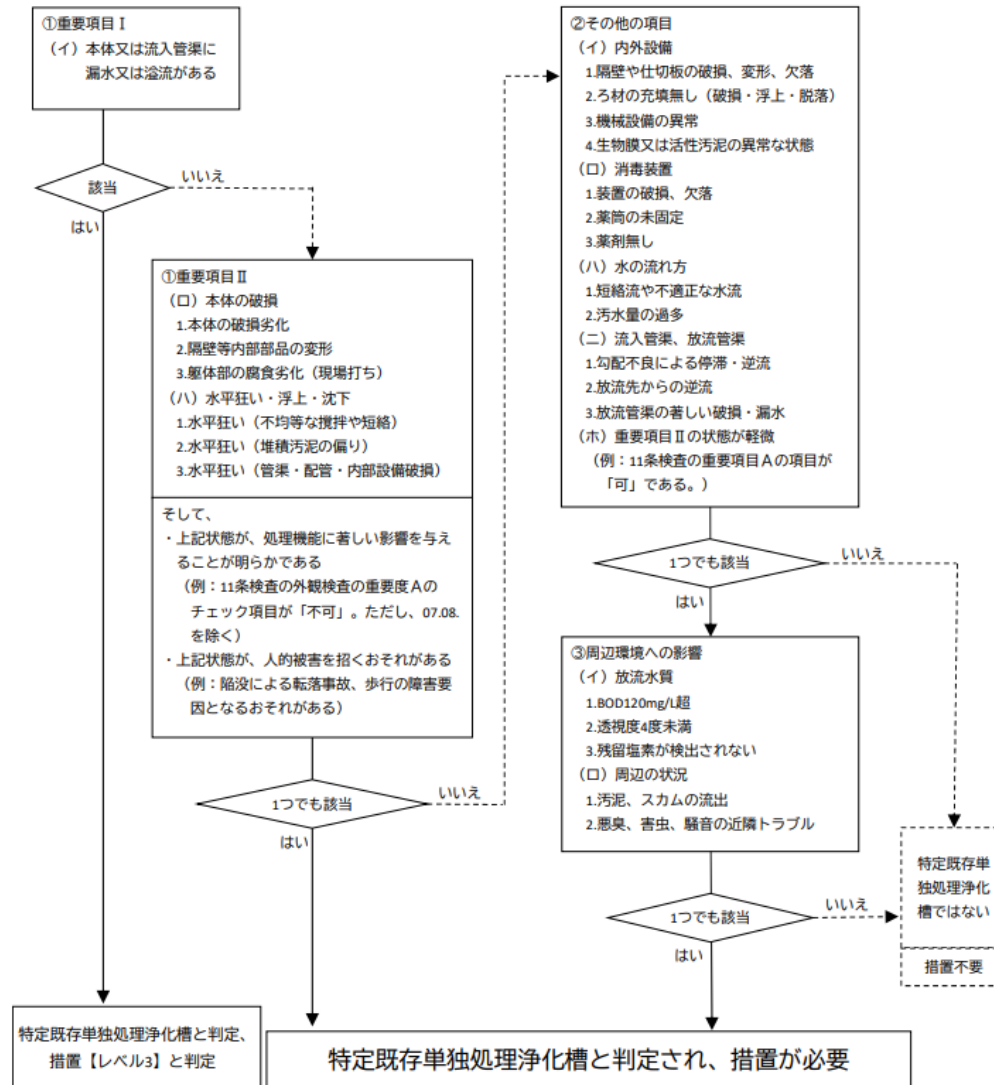


各定義を踏まえ、本検討においては原則として、

11条検査結果が不適正である場合、特定既存単独処理浄化槽と判定することを検討。

特定既存単独処理浄化槽に係る大臣指針に関する検討結果報告について

◎ 特定既存単独処理浄化槽の判定フロー案



特定既存単独処理浄化槽の判定フロー（例）

【特定既存単独処理浄化槽への判定（以下、「特定判定」という。）のポイント】

- ・ **漏水**は、**特定判定**とする。
- ・ 11条検査の**重要度Aの項目が「不可」と判断される**場合には、周辺環境への影響に関する判断をしなくとも**特定判定**とする（一部例外あり）。
- ・ 判定基準①の重要項目は11条検査の重要度Aのチェック項目と同じであり、**①重要項目が11条検査の「不可」レベルと判断される**場合、周辺環境への影響に関する判断をしなくとも**特定判定**とする。
- ・ **判定基準の②その他の項目**に関して、消毒装置の内容に、例えば「消毒剤が設置されていない」を追加する。11条検査では**消毒に関する項目**は重要度Aに分類されており、**「不可」の判断**であれば**特定判定**とする考えであり、①の重要項目の方に加える考え方もある。

特定既存単独処理浄化槽の措置に関する判定基準とフロー案

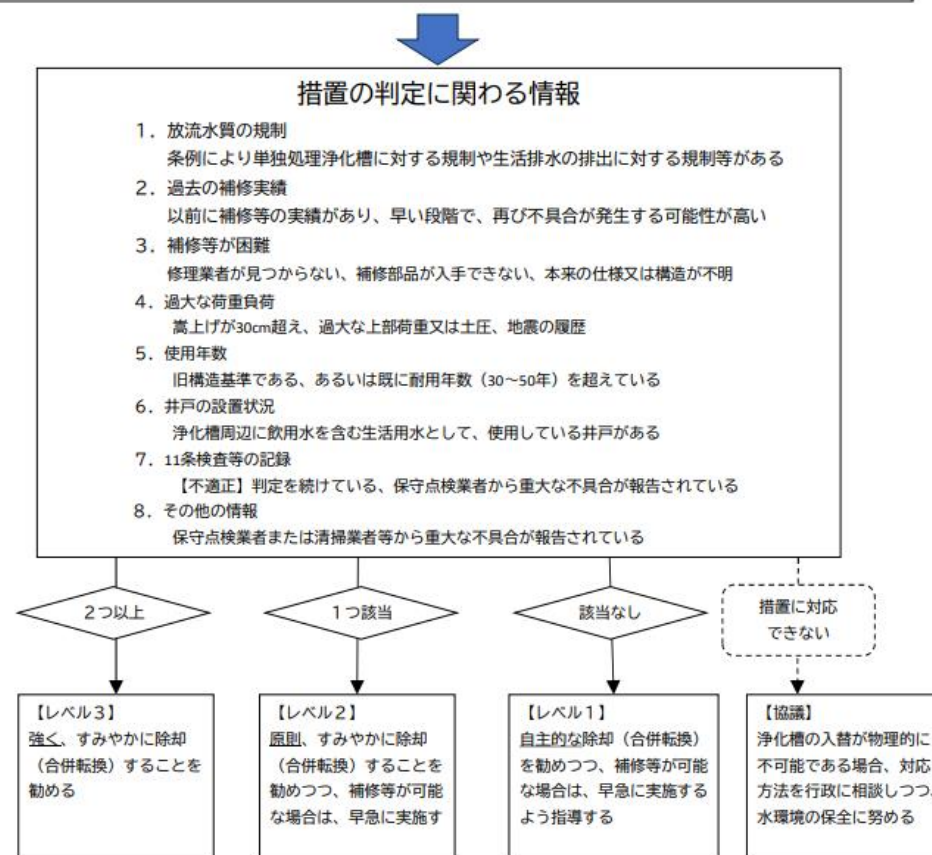
措置の判定基準（例）

項 目	内 容
1 放流水質の規制	条例により単独処理浄化槽に対する規制や生活排水の排出に対する規制等がある。
2 過去の補修等の実績	以前に補修等の実績があり、早い段階で、再び不具合が発生する可能性が高い。
3 補修等が困難	修理業者が見つからない、補修部品が入手できない、本来の仕様又は構造が不明。
4 過大な荷重負荷	嵩上げが30cm超え、過大な上部荷重又は土圧がある、地震の履歴。
5 使用年数	旧構造基準型である、あるいは既に耐用年数（30～50年）を超えている。
6 井戸の設置状況	浄化槽周辺に飲用水を含む生活用水として使用している井戸がある。
7 11条検査等の記録	【不適正】判定を続けている。
8 その他の情報	保守点検業者または清掃業者等から重大な不具合が報告されている。

措置の判定（例）

措置の判定	措置の内容
【レベル3】	強く、すみやかに除却（合併転換）することを勧める。
【レベル2】	原則、すみやかに除却（合併転換）することを勧めつつ、補修等が可能な場合は、早急に実施するよう指導する。
【レベル1】	自主的な除却（合併転換）を勧めつつ、補修等が可能な場合は、早急に実施するよう指導する。
【協議】	浄化槽の入替が物理的に不可能である場合、対応方法を行政に相談しつつ、水環境の保全に努める。

特定既存単独処理浄化槽の措置に関する評価



特定既存単独処理浄化槽の措置に関する判定フロー（例）

令和3年度の11条検査結果による判定の試算

既存単独処理浄化槽基数（11条検査対象基数）		3,462,597		100.0%
11条検査実施基数		100%	961,741	27.8%
	【不適正】⇒【特定判定】	4.0%	38,782	【特定判定】 159,510 16.6%
	【不適正】⇒【特定判定】ではない（重要度高い書類）	2.4%	22,385	
	【不適正】⇒【特定判定】ではない（水質+軽微な書類）	0.1%	960	
	【おおむね適正】⇒【特定判定】	12.6%	120,728	【非特定】 802,231 83.4%
	【おおむね適正】⇒【特定判定】ではない	12.5%	120,727	
	【適正】	68.4%	658,159	
11条検査未受検基数		72.2%		2,500,856
11条検査未受検基数を11条検査を参考とした判定の割合と同等として判定、更に旧構造基準の比率24.0%を特定判定に加える	未受検基数から【特定判定】16.6%を試算し、更に【不適正】分24.3%を試算	16.6%	414,781	24.3% 100,847
				75.7% 313,934
	未受検基数の内【特定判定】にならないが、旧構造基準の比率分を試算	83.4%	500,658	24.0% 2,086,075
			1,585,417	76.0%

【特定判定】レベル3	4.0%	139,629
【特定判定】レベル2	12.6%	434,662
【特定判定】レベル1	14.5%	500,658
【特定判定】とならない	69.0%	2,387,648
既存単独処理浄化槽（11条検査対象基数）	100%	3,462,597

特定判定が
1,074,949
基

試算によれば、本検討を踏まえた判定指針の見直しを行う事で、既存単独処理浄化槽のうち31%に当たる**1,074,949基**が特定既存単独処理浄化槽に該当し、11条検査をもとにそのうち**159,510基**が特定既存単独処理浄化槽として判定されることとなる。

(参考)令和6年度全国行政担当者会議における質疑応答概要



令和6年度 全国浄化槽行政担当者会議における質問概要 (特定既存単独処理浄化槽に対する措置 関連質問)

No	概要	質問	回答
1	特定既存単独処理浄化槽 (指導内容)	特定既存について、除却判断をして改善事項を求めると考えるが、 除却を命令・指導したにも関わらず修理した場合 、どうすればよいか。例えば修理したという内容で指導を完了すべきか、修理したという内容で「異なるため除却してください」という形で指導すべきか、という点を教えていただきたい。	特定既存の修理の関係について、指針の見直しの中で、特定既存に対する措置として 転換が原則 であるという議論があったが、 個別の状況を踏まえ補修を含む対応も認められるケースを明確化していくことも、見直しとしては必要 だろうという議論がなされている。どの場合に補修で対応が可能なのかということも含めて指針の見直しにおいて明確化していきたい。
2	特定既存単独処理浄化槽 (指針見直し案：漏水)	特定既存の保守に関する判定基準で、フロー案では 漏水があるという条件に該当すると自動でレベル3 、除却を進めるという形で示されているが、修理が可能なケースもかなりあると思うが、 必ず除却 する形になる見込みなのか。	漏水をしているということ自体が生活環境に現時点で悪影響を与える可能性が非常に高いと認識しており、レベル3といった言い方をするのかの検討は必要であるが、 速やかに除却を進めていただくという認識 である。
3	特定既存単独処理浄化槽 (指針見直し案：漏水)	現場という観点では、法定検査上不適に判定される 漏水であるといっても、実際簡易に修理する技術を持つ業者はたくさんいるが、それでも除却という方向になるという判断なのか。	修理ができるのだという話だと思うが、漏水している特定既存単独処理浄化槽はかなり老朽化が進んでいると考えており、 修繕後、また漏水を繰り返す事態も想定される。 今後の水環境保全や浄化槽としての機能の発揮という観点も考え、現在の検討としてはこの考え方を判定の一例としてお示ししている。詳細な修繕との関係を含めた内容は今後の検討だが、 抜本的な改善が難しい状況にあるものについては、原則として合併転換が必要なのではないかと考えており、その原則はご理解いただきたい。詳細は引き続き検討したい。

(参考)令和6年度全国行政担当者会議における質疑応答概要



令和6年度 全国浄化槽行政担当者会議における質問概要 (特定既存単独処理浄化槽に対する措置 関連質問)

No	概要	質問	回答
4	特定既存単独処理浄化槽 (指針見直し案：消毒)	判定基準②その他の項目の部分で、"消毒に関する項目は重要度Aに分類されており、「不可」の判断であれば特定判定にするとの考えであり、①の重要項目の方に加える考えもある。"とあるものの、消毒剤の補充や固定等はすぐに対応出来ることであり、保守点検業者の過失が大きいと思うが、特定既存単独処理浄化槽の判断要素となるか。	現在の検討の中でこうした案が示されているが、これはあくまで案として、今回のご意見を踏まえ引き続き検討していきたい。
5	特定既存単独処理浄化槽 (判定実績)	適応実績が386件該当したとのことだが、これは該当があったという報告か、それとも該当浄化槽が廃止された実績数なのか。 当センターでは、令和2年頃から不適正浄化槽に対して該当する特定既存単独処理浄化槽は県や市に個別に報告していたところ。	当該数字は、毎年都道府県宛てに実施している浄化槽の指導普及に関する調査の調査結果となっており、該当する浄化槽があったと報告されている件数が386件である。 特定既存単独処理浄化槽になったうち、どれだけ廃止、あるいは修繕により改善されたかというところまでは指導普及調査の中では求めている。
6	特定既存単独処理浄化槽 (入替が物理的に不可能な場合)	フロー案として例示されている「浄化槽の入替が物理的に不可能な場合、対応方法を行政に相談しつつ、水環境の保全に努める。」とあるが、具体的にどのような場合にどのような対応方針をとれるか、という例示はあるか。	現時点では具体的な検討がまだ進んでいないが、指針の見直しにあたり、措置の判定の中でこうした記載を入れることになった場合には、具体的なケースをしっかりと検討した上でお伝えしたい。

(参考)令和6年度全国行政担当者会議における質疑応答概要



令和6年度 全国浄化槽行政担当者会議における質問概要 (特定既存単独処理浄化槽に対する措置 関連質問)

No	概要	質問	回答
7	特定既存単独処理浄化槽 (法定検査との関係)	<p>検査機関からの質問。法定検査を受検していたがその結果を活用し、今後判定することだが、法定検査を受検した方を優先的に特定既存判定すること、法定検査を受検したものが損をすることになり得ないかが心配。住民の方からの不公平や、受検率に影響することの懸念も含め、今後検討で含みおきいただきたい。</p>	<p>ご指摘はもっともで、そうならないよう対応する必要があると考えている。有識者の検討会でも同様の議論・指摘があり、骨子案において、今後の対応方針の基本的な方向性として、法定検査未受検の場合、保守点検・清掃情報を活用した特定既存の把握及び判定を促進する事としている。</p> <p>未受検の場合でもそのままではなく、事業者の理解・協力等を得ながら、保守点検・清掃情報を収集する前提でその情報を活用し、特定既存の把握と判定が促進される措置を講じたい。また、その前提として事業者からの情報収集が円滑・有効に機能する措置も併せて対応するよう考えており、法定検査を受検している方々にとっての不公平感や受検を控える動きが絶対に無いよう対応したい。引き続きご意見いただき、協力いただきながら進めたい。</p>
8	特定既存単独処理浄化槽 (各自治体での判定基準)	<p>特定既存単独処理浄化槽の指針について、従来の指針では、各自治体の実情に応じて判定基準を定めて対応することが適当と記載があるが、改正後の指針は定量化・明確化され、統一された運用がなされることが適正のため各自治体での判定基準の設定は不要ということで良いか。</p>	<p>改正後の指針において、判定基準の定量化・明確化を図ることとしているが、現実的に全ての基準を定量化・明確化することは難しい。各自治体の実情に応じた判定基準等を設ける必要は引き続きあり、判定基準の設定が不要にはならないと考えている。</p>